

随意契約結果及び契約の内容

業務の名称	リモートセンシング技術による被災状況把握手法に関する調査業務
業務場所	国土技術政策総合研究所
業種種別	建設コンサルタント等
履行期間（自）	令和8年7月30日
履行期間（至）	令和9年2月26日
契約担当官等の氏名並びに その所属する部局の名称 及び所在地	支出負担行為担当官 国土技術政策総合研究所副所長 中川 康之 神奈川県横須賀市長瀬3丁目1番1号
契約を締結した日	令和8年7月30日
契約の相手方の商号 又は名称及び住所	パシフィックコンサルタンツ（株） 首都圏本社
	常務執行役員 本社長 彌永 信夫
	東京都千代田区神田錦町三丁目2番地
随意契約によることとした 会計法令の根拠条文	会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号
随意契約による こととした理由	本業務は、災害時の迅速な被災状況の把握と港湾施設の利用可否判断のため、衛星画像解析等のリモートセンシング技術の現地適用性等の検討を行うものである。 本業務の実施にあたっては衛星画像等のリモートセンシング技術により災害時に港湾施設の利用可否判断を迅速に行うことを目的とした水中状況確認技術や港湾施設の変位把握について技術検討を行う必要があり、衛星画像等のリモートセンシング技術、災害時の港湾施設の利用可否判断、港湾施設の現地調査などに関する技術的な専門知識など広範かつ最新の知見に加え、柔軟な発想力・企画力が要求されることから、簡易公募型（拡大型）プロポーザル方式に準ずる方式により公募を行った。 その結果、入札説明書を交付した36者のうち、業務実施条件を満たし技術提案を行った唯一の法人であり、また業務実績、技術提案書の内容等を総合的に評価した結果、上記法人には本業務を遂行する上で必要な能力が十分備わっていることが確認された。 以上の理由から上記法人を選定し、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により、随意契約するものである。
予定価格 （消費税及び地方消費税含む）	¥62,780,000
契約金額 （消費税及び地方消費税含む）	¥62,600,000
落札率	99.71%
再就職の役員の数	

プロポーザルの評価結果

- | | |
|------------------|--------------------------------|
| 1. 業務名 | リモートセンシング技術による被災状況把握手法に関する調査業務 |
| 2. 特定した提案者 | 港湾空港総合技術センター・八千代エンジニアリング設計共同体 |
| 3. 特定した提案者の住所 | 東京都千代田区霞が関3丁目3番1号 |
| 4. 特定した提案者の代表者氏名 | 松原 裕 |
| 5. 特定日 | 令和 8年 7月16日 |

項 目	配 点	港湾空港総合技術センター・八千代エンジニアリング設計共同体			
1. 技術者資格					
配置予定管理技術者の技術者資格等	5	4			
2. 業務実績					
同種業務、類似業務又は同種研究、類似研究の実績	5	5			
3. 業務成績及び表彰	10	8			
「配置予定管理技術者」の令和3年度から令和6年度末までに完了した、国土技術政策総合研究所（横須賀庁舎）、全地方整備局及び沖縄総合事務局（すべて港湾空港関係）発注の建設コンサルタント等業務において、管理技術者及び担当技術者として従事した業務の技術者評定点の平均点	5	5			
「配置予定管理技術者」の令和3年度から令和6年度までに完了した業務の技術者表彰の有無	5	3			
4. 技術提案書の内容	120	80.000			
1) 実施方針・業務フロー	30	20.000			
2) 特定テーマに関する技術提案	90	60.000			
特定テーマ1					
光学衛星による水深推定技術の災害時における活用方法の整理にあたっての着目点	50	33.333			
特定テーマ2					
SAR衛星・光学衛星による港湾施設の変位把握技術の災害時における活用方法の整理にあたっての着目点	40	26.667			
合 計 （小数点第3位以下切り捨て2位止め）	140	97.00			